

### 問 新たに取り組み地方創生推進事業とは

答 5年計画で今年度は1億5500万円



篠崎久美子 議員

### 【地方創生推進事業】

平成29年度から5年計画の事業「世界No.1 スノーリゾート」の効果と課題は。

フリーライドスキーの広告換算値は1億5千万円超、期間中の宿泊経済効果は2500万円と見込まれた。課題は安全に大会開催ができる雪斜面の追加、安全啓発の充実などである。

村から事業負担金5千万円を拠出しているが、予算執行のチェックや、KPI(11ページ注2参照)に照らしての検証公表は。

進捗状況の聞き取りなどして適正な予算執行を指導、実績報告時にチェック。

KPIの検証は今夏に実施、達成状況も含め次年度計画に反映したい。公表も検討。

新たな地方創生推進事業の内容、財源、目指す効果は。

村と地域経済けん引企業2社の官民連携の5年計画で、今年度事業費は1億5500万円(5年間で約9億円)、村補助は国と同額の7550万円の一部地方債を充てる。雇用は5年間延べ95人。グリーン期の観光の平準化や予約システム開発など、村の観光地経営計画に則ったものとして期待する。

### 【受動喫煙防止対策】

多くの人が利用する公共施設の状況は。

役場庁舎は喫煙専用室以外は禁煙、学校や保育園などは敷地内全面禁煙、ふれあいセンターは屋内全面禁煙、社会体育施設は屋内全面禁煙で屋外喫煙所を設置。いずれも国の求める受動喫煙防止対策の水準を満たさないため、順次改善する。

世界水準を目指す村としての考え方は。

法律の定める対策を進め、村民や事業主・飲食店等への周知を進める。世界の観光客を迎える村として、観光事業者とともに検討の必要があると考える。

### 【地域おこし協力隊】

10名の地域おこし協力隊員を雇用しているが、総務省の示す募集の趣旨や地域課題に照らして妥当か。

任期中中で辞めた隊員は3名で定住には至っていない。村内の人材で解決が難しい地域課題について都市部の人材活用という視点で、職務を定めて採用している。

隊員の孤立化を避けるために、地域住民や役場職員との連携が重要と思われるが。

隊員には、区加入や消防団入団や地域行事への参加を促している。役場職員とは定期的なミーティングで情報共有している。

任期終了後の定住や起業などの相談体制は。

国の財政支援制度や、村補助金、商工会の創業塾などの活用も含め、相談に応じていく。

隊員の活動を広く知ってもらうため活動報告会や情報発信の場をつくっては。

「広報はくば」への掲載の

ほか今後、情報発信にホームページやSNS注なども活用していく。活動報告会は他市町村の事例などを参考に開催を検討する。

注 ソーシャル・ネットワーク・システムの略。人と人とのつながりを支援するインターネット上のサービス。



新たな地方創生推進交付金事業で開発が予定されている、通称「みみずくの森」グラウンド周辺。

問 公共施設における受動喫煙防止対策は  
答 国の水準を満たさないため順次改善へ

問 協力隊員の活動報告会を開催しては  
答 他市町村を参考に検討する